

指定給水装置工事事業者のみなさまへ

令和元年10月1日より
指定給水装置工事事業者は
5年ごとの更新が必要になります

指定給水装置工事事業者の資質の維持・向上を目指して、
「水道法の一部を改正する法律」が、令和元年10月1日に施行されました。

●指定の有効期間が従来の無期限から5年間となります。
※旧制度で指定を受けている工事事業者のみなさまは、指定を受けた日によって、
初回の更新までの有効期間が異なります(下表参照)

| 指定を受けた日 | 初回更新までの有効期間 |
|------------------|-------------------------|
| H10.4.1～H11.3.31 | 令和元年9月30日～令和2年9月29日(1年) |
| H11.4.1～H15.3.31 | 令和元年9月30日～令和3年9月29日(2年) |
| H15.4.1～H19.3.31 | 令和元年9月30日～令和4年9月29日(3年) |
| H19.4.1～H25.3.31 | 令和元年9月30日～令和5年9月29日(4年) |
| H25.4.1～R1.9.30 | 令和元年9月30日～令和6年9月29日(5年) |

更新については、対象となる指定給水装置工事事業者さま宛に、郵送にて通知をします。なお、郵便の不着や未更新の方への再通知はいたしません。更新受付期間は有効期間最終年の7月から8月末を予定しています。

●指定更新の要件は水道法第25条の3(指定の基準)を準用し、下記の確認を行います。

- ①給水装置主任技術者の選任
- ②給水装置工事を行うための機械器具の名称、性能及び数
- ③水道法第25条の3で規定された欠格要件に該当しない者

◎指定更新申請時に4項目の確認を行います(予定)

※事業の運営に関する基準(法第25条の8及び法施行規則第36条)に伴い、適正に給水装置工事の事業を運営していることを確認

- i.指定給水装置工事事業者の講習会の受講実績
- ii.指定給水装置工事事業者の業務内容(営業時間、漏水修繕、対応工事等)
- iii.給水装置工事主任技術者の研修会の受講状況
- iv.適切に作業を行うことができる技能を有する者の従事状況

●更新申請に必要な書類

- ・様式第1及び第2
- ・機械器具調書
- ・定款及び登記事項証明書(法人)又は住民票(個人)
- ・選任する主任技術者の確認書類(免状又は技術者証等)
- ・更新手数料 10,000円

◎4項目確認資料(予定)

- ・講習会の受講修了証等
- ・外部研修の受講実施履歴等
※自社内研修は不要
- ・施工者の経験の有無及び配管技能の資格の有無